

[報告]

学術部門で実施した医療機関への献血推進活動について —病院輸血管理部門との連携強化がもたらすもの—

秋田県赤十字血液センター
國井華子, 吉田 斉, 面川 進

Blood donation activities to medical institutions conducted by the medical representatives

Akita Red Cross Blood Center
Hanako Kunii, Hitoshi Yoshida and Susumu Omokawa

抄 録

学術部門の医薬情報担当者は輸血用血液の適正使用を目的として医療機関に対し広報活動を実施している。一方、医療機関は一事業所として献血推進の対象であるが、今まで学術部門がその活動をすることはなかった。そこで今回学術部門による医療機関への献血推進活動を試みたので報告する。

対象期間は学術部門が献血推進活動を本格的に開始した平成27年12月から平成28年12月とし、1) 献血推進活動の内容と対象期間以前の献血者数との比較 2) 秋田県内主要医療機関における献血推進協力状況の2項目を検討した。

活動後1時間当たり平均献血者数は、推進前6.3人から推進後8.6人、最大6.2人増加した。

学術部門が献血推進を行うことは、適正使用推進の一助になると考えている。今後も献血推進部門と情報共有しながら、献血者確保に向け継続した活動を展開したいと考えている。

Key words: blood donation activities, medical institutions

【はじめに】

急激な人口減少と高齢化が進展する秋田県において、献血者確保は喫緊の課題である。総務省統計局による平成26年経済センサス・基礎調査¹⁾によると、秋田県の企業数は35,130施設となっており、その内300人以上の従業員数を抱える企業は36施設しかない。率にして0.1%である。従業員数の多い事業所が極端に少ない秋田県において、献血事業所としての医療機関の優位性は高

いと言える。これまでも医療機関における献血推進部門における啓発活動は実施されてきているが、とくに他の事業所に比較し特記的な活動を行っている印象はない。学術部門の医薬情報担当者は輸血用血液の適正使用を目的として医療機関に対し広報活動を実施しているが、今まで医薬情報担当者が医療機関での献血者確保に向け具体的な取り組みを実施したことはなかった。

秋田県赤十字血液センターでは、平成27年12

月から、学術部門による医療機関への献血推進活動を開始したので、その内容について検討し、報告する。

【対象および方法】

平成26年4月から平成28年12月までに献血バスが配車となった医療機関22施設を調査対象とした。平成26年4月から平成27年11月までを推進活動未実施期間、学術部門が献血推進活動を実施した平成27年12月から平成28年12月までを推進活動実施期間とし、1時間あたりの献血実績

を比較した。なお、献血啓発を実施した対象医療機関はA～Sの19施設で、献血啓発未実施の対象医療機関はT～Vの3施設であった（図1）。

また、学術部門が献血推進活動を行うメリットとデメリットを検討した。

学術部門における献血推進スタイルを 1) 日常の医薬情報関連情報提供活動に付随して行われるもの、2) 献血バス配車当日に医療機関内で献血啓発活動を実施するものの2つに分類した（図2）。

1) については、献血実施前に献血実施日の定

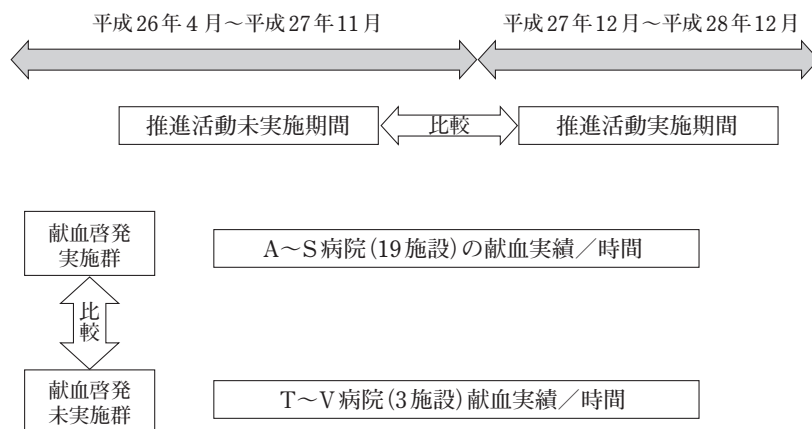


図1 比較対象期間

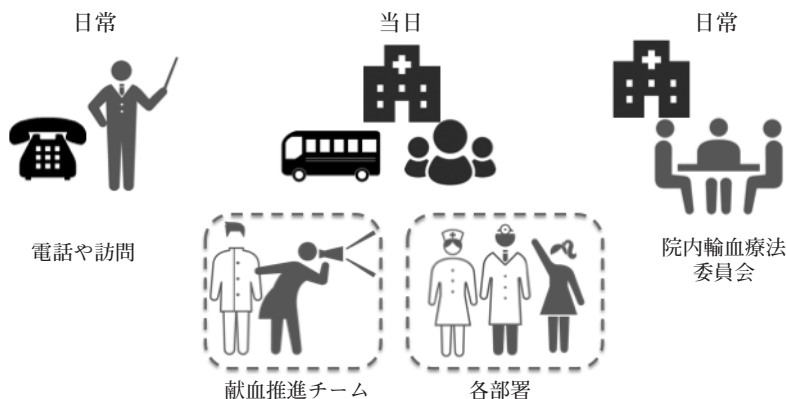


図2 学術部門の献血推進活動内容

着をはかるための案内を、場合によっては献血推進渉外担当と共に実施するものや、献血実施後に献血実績のお知らせや、お礼を実施する他、病院内で通常2カ月に1回程度開催されている「院内輸血療法委員会」に参加させていただき、開催のタイミングによって、各診療科の委員(医師、看護師等)に血液事業を含む献血の啓発や、当該施設の年間血液供給量の提示、献血実施日のお知らせ、献血実績のお知らせ、献血協力のお礼や継続協力の依頼等を行ったものを含む。秋田県では平成21年5月から県下医療機関の輸血療法委員会への積極的な参加活動を開始しており^{2), 3)}、平成28年12月現在21施設の医療機関へ輸血関連情報の提供、意見交換等を行っている。また、今回献血推進活動を円滑に行うため、同設立主体で9施設のグループ病院院長会議の委員長であるG病院院長を含め、主要6病院の院長を、平成28年4月から7月にかけて、当センター所長に同行し、挨拶と血液事業への理解を深めるため訪問した。

2)については、献血バス配車当日に、輸血管理部門に所属する職員、または血液内科医師、検査技師長、薬剤科長、看護師等と一緒に、各部署、各病棟等を回り、献血のお願いを実施した。

【成 績】

平成27年12月から学術部門が献血推進活動を実施した主要医療機関は19施設(A～S病院)、未実施施設は3施設(T～V病院)の合計22施設となった。

この22施設について、平成26年4月から平成27年11月を推進活動未実施期間、平成27年12月から平成28年12月を推進活動実施期間とし、一日で複数の事業所にて献血実施となるため、1時間あたりの平均献血実績を算出したところ、献血啓発実施群では推進活動未実施期間6.3人、推進活動実施期間8.6人となり、2.3人増加が見られ、とくにC病院では推進活動未実施期間では6.9人であったが、推進活動実施期間では13.1人となり、6.2人と大幅に増加した(表1)。しかし、施設によっては減少した施設もあり、B病院では3.1人、R病院では2.9人献血者数が減少した。

献血啓発未実施群では推進活動未実施期間4.9

人、推進活動実施期間4.8人と変化は見られなかった(表1)。

また、県下グループ9病院の院長が参集する会議(平成28年6月開催)において委員長であるG病院院長が献血協力を依頼した前後の献血実績と1時間あたりの献血実績を表2に示した。会議以降に献血が実施された施設は9施設中7施設となり、その内6施設は増加したが、1施設(B病院)で平均10.2人から8.5人に減少していた。

より客観性のあるデータとするためには、推進活動実施期間中の献血協力者へ、献血に至った動機に関するアンケート調査を実施するなどの手法で確認することが望まれるが、以後の課題とした。

【考 察】

血液センターの医薬情報担当者は、国内自給推進の一手法として行われた血漿分画製剤販売促進の時代を経て、現在は輸血副作用情報の収集と提供を中心とする活動(安全確保業務)にシフトしてきている。しかし、体制変更に伴う活動方針の変更の中で、その活動に固執するあまり、血液事業広報という俯瞰した取り組みがこれまでは行われていなかったと推測され、秋田センターでもそれは同様であった。学術部門による医療機関における献血推進活動の主なメリットは、①日常的に医薬情報活動の一環で情報提供を実施しているため、輸血部門管理担当者との意思疎通は比較的容易であり、輸血管理部門担当者が各部署に同行可能な場合は献血推進活動が実施し易い。②医療機関内の輸血療法委員会に参加している病院では、輸血療法委員長(医師)や看護部門の理解を得易い。③血液センター献血推進部門職員の主な活動対象者は事務系部署が多い中、学術部門では医療職へのアクセスが比較的容易であるため、メリット①、②の活動が円滑になる。④医療機関は輸血用血液の使用者であり、患者にとっての恩恵を実感している。血液センター学術部門との推進協働は、輸血管理部門担当者に、輸血の適応や廃棄についての意識付けが可能となることなどが挙げられる。

デメリットは、学術部門の限られた人員配置か

表1 各医療機関における1時間あたりの平均献血者実績(人)

	施設名	病床数 (概算)	推進活動 未実施期間	推進活動 実施期間	増減	輸血療法 委員会参加	所長同行 院長面会
献血啓発 実施群	A	600	5	5.7	0.7	○	○
	B	550	11	7.9	-3.1	○	○
	C	500	6.9	13.1	6.2	○	
	D	450	8.4	10.7	2.3	○	○
	E	450	4.4	7.2	2.8	○	
	F	400	9.1	13.3	4.2	○	○
	G	400	6	7.1	1.1	○	○
	H	350	5.1	7.8	2.7	○	○
	I	300	4	6.8	2.8		
	J	300	6.5	9.9	3.4	○	
	K	250	7.7	8.9	1.2	○	
	L	250	3.2	6.6	3.4	○	
	M	250	7.5	9.8	2.3	○	
	N	200	5.5	9.1	3.6	○	
	O	200	5.9	8.5	2.6	○	
	P	200	8	14	6	○	
	Q	100	5.8	6	0.2		
	R	100	5.2	2.3	-2.9	○	
	S	100	5.4	8.7	3.3	○	
	平均		6.3	8.6	2.3		
献血啓発 未実施群	T	600	5.3	4	-1.3	○	
	U	500	3.2	3.7	0.5	○	
	V	200	6.2	6.7	0.5	○	
	平均		4.9	4.8	-0.1		

ら、供給量に応じた学術活動をせざるを得ないため、医療機関によっては、献血啓発としての成果に差が見られる場合があることである。

献血協力者数が増加している病院では、総じて輸血管理部門担当者や検査技師長等、検査科と各部署、病棟とのコミュニケーションが極めて円滑であることが特徴的である。血液センター学術部門や推進部門の職員単独で啓発活動をするのとは異なり、施設内の職員が直接声をかけて勧誘することは、献血協力へのハードルを下げる効果があると考えられ、献血協力者数増加の一因であると推測できる。臨床医へ血液事業への理解を深め、献血者の存在を知ってもらうために医療機関の代表者との面談に取り組む活動を行っているという報告⁴⁾があるが、今回、主要7病院の院長を当センター所長が訪問し、挨拶と血液事業への理解を深める説明を行ったことおよびG病院院長の系列

病院長への説明も献血者数増加に寄与していると思われる。

また、さまざまな治療行為が行われる医療機関の中にあつて、輸血はどの診療科でも実施する可能性のある治療法であるが、その専門性から輸血管理部門が診療科に果たす役割は大きい。それは、輸血管理部門担当者が現場とのコミュニケーションを密にしなければならない理由であり、翻ってこの報告における献血者数の実績が高い施設は、安全で質の高い適正な輸血療法が行われていることを示唆する。相当数の医療機関内輸血療法委員会に参加して、各医療機関の輸血医療における討議内容の差異など質の違いを実感させられる場面は多々あるが、それは、学術部門による献血推進活動から垣間見えることでもある。学術部門による献血推進活動の真の目的はこの医療機関による血液事業への認知度の格差を認識し、改善・解消

表2 グループ病院院長会議前後の1時間あたりの平均献血者実績(人)

施設名	病床数(概算)	院長会議前	院長会議後	増減
A	600	5.2	5.7	0.5
B	550	10.2	8.5	-1.7
D	450	8.7	11.1	2.4
G	400	6	7.1	1.1
H	350	5.4	9.3	3.9
J	300	6.5	9.9	3.4
S	100	5.8	10.7	4.9

することにあるといっても過言ではなく、学術部門担当者における献血推進／啓発活動は、医薬情報活動に深く寄与するものであると断言できる。言い換えれば、学術部門と病院輸血管理部門の連携強化により、学術部門が行う献血推進スタイルの定着が図られ、献血者数の増加に寄与しているということでもある。

血液センター医薬情報活動の今後の展望として、医療関係者に対し、血液事業の本質である献血の受け入れ、検査、製剤、供給、医薬情報に至る血液センターの一連の業務に関する現状、課題、対策などを適切に説明し、血液事業の良き理解者、協力者を増やすことが挙げられている⁵⁾。秋田センターで行っているこの献血推進活動は上記の主旨の一環であると言える。学術部門における献血推進活動から得られる医療機関側とのメリットは上述したとおりであるが、献血推進部門との情報

共有は、血液事業広報活動における連帯感など得られるものは大きいと考えている。今後も献血者確保に向け継続した活動を展開することは、両者にとって相補的に有益となると考えられた。

【まとめ】

秋田県赤十字血液センターでは平成27年12月から、学術部門の医薬情報担当者による医療機関での献血推進活動を開始した。その結果、対象となる多くの医療機関で献血実績が増加し、さらに学術部門が献血推進活動を行うことは適正使用推進の一助となり得た。

今後は献血における地域連携等も視野に入れ、効率良い採血の在り方を模索しながら、献血者確保に向け継続した活動を展開したいと考えている。

文 献

- 1) 総務省統計局：平成26年経済センサス・基礎調査
<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/>
- 2) 吉田斉ほか：血液センターの医療機関輸血療法委員会への関与，日本輸血細胞治療学会誌，58(5)：716-719，2012

- 3) 面川進ほか：合同輸血療法委員会による地域輸血医療への貢献～地域血液センターと医療機関の連携～，血液事業，38(1)：138-141，2015
- 4) 岩崎潤子：血液センターの医務課医師と医療機関の情報共有，血液事業，38(1)：135-137，2015
- 5) 高橋孝喜：MR活動の現状と課題，血液事業，36(4)：822-824，2015